

令和2年度 公文書開示（10月分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
	R2. 9. 14	R2. 9. 28	(請求内容) 環境確保条例第117条及び土壌汚染対策法関連の届け出書類。対象住所：〇〇区〇〇 〇—〇—〇 〇〇〇〇建設時の条例及び法の手続き書類の開示を請求します。(後略)	0				1										開示請求者が開示を求める土地に関する届出書等は、取得及び作成を行っておらず存在しない。	環境局 環境改善部 化学物質対策課
1	R2. 9. 30	R2. 10. 9	水質汚濁防止法に基づく使用届出(24環自水届第77号)	9	1														環境局 自然環境部 水環境課
2	R2. 9. 26	R2. 10. 9	議員対応報告書(令和2年7月13日)	3	1					1								個人の氏名及び団体における役職は、特定の個人を識別することができるため東京都情報公開条例第7条第2号に該当	環境局 自然環境部 緑環境課
3	R2. 9. 26	R2. 10. 9	議員対応報告書(令和2年8月21日)	4	1					1	1							・個人の氏名は、特定の個人を識別することができるため東京都情報公開条例第7条第2号に該当 ・団体の印影は、公にすることにより偽造等に悪用されるなど、犯罪の実行を容易にする恐れがあるため東京都情報公開条例第7条第2号に該当	環境局 自然環境部 緑環境課
4	R2. 9. 15	R2. 10. 13	・相談・処理カード(30環自緑相第127号、平成30年7月31日) ・協議書(2環自緑協第2号、令和2年9月11日受理、令和2年10月5日同意) ・協議書(2環自緑協第2号)の差し替え済み資料	414	1					1	1	1			1			・個人の氏名、識別番号(氏名NO)、印影、住所、生年月日、所属等の情報等は、特定の個人を識別することができるものであるため、東京都情報公開条例第7条第2号に基づき開示しない。 ・事業者の取引先情報、土地区画整理事業同意書書き中の特定の事業者を識別する情報等は、事業者の内部管理情報であり、公にすることにより、当該事業者の競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められるため、東京都情報公開条例第7条第3号に基づき開示しない。 ・居室敷地内の写真は、公にすることにより、侵入窃盗等の犯罪に利用されるなど、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため、東京都情報公開条例第7条第4号に基づき開示しない。 ・個人及び事業者の印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪に悪用され財産等が脅かされるなど、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため、東京都情報公開条例第7条第4号に基づき開示しない。 ・希少種の生息・繁殖等に関する情報は、公にすることにより第三者による希少種の捕獲等を容易にし、都が行う希少種の保護対策等のための事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため東京都情報公開条例第7条第6号に基づき開示しない。	環境局 自然環境部 緑環境課
5	R2. 10. 1	R2. 10. 14	横田飛行場周辺 航空機騒音 データ一覧(調査区分:短期調査、測定局名:八王子市役所石川事務所局、測定期間:2018年06月27日(水)~2018年07月10日(火))	7	1														環境局 環境改善部 大気保全課
6	R2. 10. 6	R2. 10. 15	液化石油ガス法に基づく液化石油ガス販売事業者廃止届一覧	2	1														環境局 環境改善部 環境保安課
7	R2. 10. 2	R2. 10. 15	30環多改土第275号 環境確保条例第117条第1項に基づく土地利用の履歴等調査届出書 31環多改土第95号 環境確保条例第117条第1項に基づく土地利用の履歴等調査届出書 31環多改土第194号 環境確保条例第117条第1項に基づく土地利用の履歴等調査届出書 30環多改四第82号 土壌汚染対策法第4条第1項に基づく一定の規模以上の土地の形態の変更届出書	108	1														環境局 多摩環境事務所 環境改善課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
8	R2. 10. 5	R2. 10. 15	令和2年7月7日付2環多改大第70号・第71号「氏名等変更届出書」 令和2年7月9日付2環多改大第28号「氏名等変更届出書」 令和2年7月14日付け「水銀濃度測定記録表」 令和2年7月7日付け「ばい煙排出量調査報告書」 令和2年5月11日付け「焼却炉運転日報」	15	1													環境局 多摩環境事務所 環境改善課	
9	R2. 10. 9	R2. 10. 16	水質汚濁防止法に基づく特定施設設置届 (30環自水届第55号)	36	1													環境局 自然環境部 水環境課	
10	R2. 10. 5	R2. 10. 19	(1) 産業廃棄物処理施設におけるダイオキシン類排出状況等の調査について (依頼) 令和2年7月7日 (2) 産業廃棄物焼却施設におけるダイオキシン類排出状況等調査票 (3) ごみ処理施設維持管理状況報告書 令和2年4月16日收受 (4) ごみ処理施設維持管理状況報告書 令和2年7月17日收受 (5) 産業廃棄物処理業変更届出書 令和2年7月1日收受 2環多廃届第364号 (6) 産業廃棄物処分業許可証 令和2年7月14日 2環多廃届第364号 (7) 産業廃棄物処理施設変更許可申請書 令和2年6月8日收受 2環多廃産第3号 (8) 産業廃棄物処理施設変更許可証 令和2年8月27日 2環多廃産第3号	231	1													環境局 多摩環境事務所 廃棄物対策課	
11	R2. 10. 8	R2. 10. 22	産業廃棄物処分業許可申請書 (令和2年6月29日收受) 環多廃新第47号	288	1					1	1	1					・個人の氏名、生年月日、電話番号等は、個人に関する情報で特定の個人を識別できるもの (他の情報と照合することにより、特定の個人を識別できることとなるものを含む。) であるため東京都情報公開条例第7条第2号に該当  ・業務提携契約書中の提携先に関する事項等は、法人の事業活動に関する具体的な情報であり、公にすることにより、当該法人の競争上の地位及び事業運営が損なわれると認められるため東京都情報公開条例第7条第3号に該当  ・事業者の印影は、公にした場合、偽造等により、財産等への不法な侵害を招くおそれがあるため東京都情報公開条例第7条第4号に該当	環境局 多摩環境事務所 廃棄物対策課	
12	R2. 10. 15	R2. 10. 29	・土地利用の履歴等調査届出書 (28環改化土第757号) ・土壌汚染状況調査報告書 (29環改化土第181号) ・土壌汚染状況調査報告書 (その2) (30環改化土第1号) ・土壌汚染状況調査報告書 (その3) (30環改化土第214号) ・土壌汚染状況調査報告書 (その4) (30環改化土第389号) ・一定規模以上の土地の形質の変更届出書 (その1) (29環改化四第69号) ・一定規模以上の土地の形質の変更届出書 (その2) (30環改化四第1号) ・一定規模以上の土地の形質の変更届出書 (その3) (30環改化四第81号) ・一定規模以上の土地の形質の変更届出書 (その4) (30環改化四第153号) ・措置完了報告書 (30環改化完第96号) ・措置完了報告書 (31環改化完第5号)	43	1													環境局 環境改善部 化学物質対策課	
13	R2. 10. 15	R2. 10. 29	「和田橋水質汚濁常時監視室解体撤去工事」 (02-00155) の仕様書及び図面	20	1													環境局 自然環境部 水環境課	